

拡 賃金見直しによる人材確保・定着支援事業

予算額 1,475,558千円

物価高騰下における県内中小企業の人材確保・定着及び所得増加と消費喚起の好循環を生み出すための経済対策として、賃金引上げを行う中小企業を支援します。また、就労要件を満たす全ての従業員について、奨励金を拡充して支援し、賃金引上げによって誰もが活躍できる職場環境づくりを推進します。

〔事業内容〕

1 賃金引上げ応援奨励金 **奨励金**

拡 就労要件を満たす従業員の所定内賃金について、定期昇給を除き平均4%以上の賃金引上げを実施した場合に、中小企業等に奨励金を支給  
 [対象者] 常時雇用する者及びパート労働者（週20時間以上）

※年齢制限なし

[支給額] 5万円～15万円/人（2～6%以上の賃上げを実施）

[支給上限] 300万円/社

2 働きやすい職場環境づくりのためのマネジメント支援

▽計画的な賃上げや働きやすい職場環境づくりを行うため、

社会保険労務士等のアドバイザーを派遣する支援を実施

▽賃金改善モデル事業所、好事例等の普及啓発の実施



令和7年度		令和8年度	
常時雇用	パート	常時雇用	パート
35歳以上	特に支援なし	年齢制限なし	
特に支援なし		賃上げ率6%以上 1.5万円/人	賃上げ率4%以上 5万円/人
35歳未満 賃上げ率4%以上 1.0万円/人		賃上げ率4%以上 1.0万円/人	賃上げ率2%以上 5万円/人
支給上限100万円/社		支給上限300万円/社	

**ポイント**

人材確保・定着を図るため、特に若年層をターゲットにした大幅な賃金引上げを支援するとともに、あらゆる世代の所得向上に向け、管理職層の支援のための年齢制限撤廃やパート労働者の支援を新たに追加し、賃金引上げによって誰もが活躍できる職場環境づくりを推進する。

新 やまぐち正規シャインもっと応援事業

予算額 503,590千円

就業意欲はあるものの生活に合わせた時短勤務を希望するなどの多様な働き方のニーズを踏まえ、非正規労働者や子育てブランクのある者など本県の潜在的な労働力を活性化させ、物価高騰下における県内中小企業の人材確保・定着及び所得増加と消費喚起の好循環を生み出すための経済対策として、正規社員転換による賃金引上げ環境整備を図る中小企業を支援します。

〔事業内容〕

1 環境づくり奨励金 **奨励金**

- ▽正社員化を促進する次の取組を実施した場合に中小企業等に奨励金を支給（規則整備等のための専門家の無償派遣を実施）
    - ①多様な正社員制度の導入（短時間、職務限定、勤務地限定等）
    - ②成長支援の取組（評価制度、昇給表、研修、カスハラ対策等）
- 〔支給額〕 10万円／取組、〔支給上限〕 20万円／社

2 正規転換等奨励金 **奨励金**

- ▽パート労働者や未就業者（1年以上）を正規社員として雇用し、就職準備金（10万円以上）を本人に支給した場合に、中小企業等に奨励金を支給
- 〔支給額〕 20万円／人、〔支給上限〕 80万円／社（4人分）

**ポイント**

企業における正社員化を促進する環境づくりの支援と採用強化の支援を両立させつつ、潜在的な労働者に対する就業意欲促進と所得向上を重点的にバックアップする本県独自の支援により、賃上げ環境整備を図る経済対策の一環として、正規社員転換を推進する。



## 新 中小企業物価高・関税対策支援事業

予算額 22,000千円

物価高や米国関税措置等により収益圧迫が懸念される県内中小企業に対し、セミナー等を通じて価格転嫁を推進すると共に、販路の多角化を促進することにより、県内中小企業の収益性の維持・向上を支援します。

### 〔事業内容〕

#### 1 セミナー

▽価格転嫁の進め方について包括的な内容で実施

#### 2 ワークショップ

▽価格転嫁の基礎となる原価計算等についてより具体的な内容で実施

#### 3 専門家派遣

▽希望する事業者に対し専門家を派遣してアドバイザリーを実施



#### 4 販路開拓支援（国内）

▽全国規模の商談会・展示会に県ブースとして出展  
・希望する企業の負担は出展費用の1/2

#### 5 販路開拓支援（海外）

▽海外戦略の見直しや販路開拓に対する補助 **補助金**  
[補助対象] 海外販路を有し、関税措置等の影響がある企業  
[補助率] 1/2  
[補助上限] 1,000千円



### ポイント

セミナーでは改正下請法（取適法）について等の包括的な内容を取り扱い、ワークショップでは価格転嫁の基礎となる原価計算の方法等を深掘し、さらに具体的なアドバイザリーを必要とする事業者へは専門家派遣を実施する。加えて、関税措置のようなビジネス環境の変化に対して強い体制を構築するために、販路開拓を後押しすることで堅牢なサプライチェーンの構築を支援する。

〔担当課・室〕 経営金融課（経営支援班） 083-933-3180  
イノベーション推進課（新事業支援班） 083-933-3140

## ○ 小規模事業者応援キャンペーン事業

予算額 216,000千円

商工会議所等が実施するイベント等の経費補助により、物価高等の影響を受けている県内事業者の負担軽減や収益増加を図ります。

[事業内容]

### 1 補助制度の概要

▽補助率：10/10

▽対象経費：県内事業者の活性化につながるイベント等の経費

### 2 イベント事例

▽商店街や飲食店等で使える商品券の発行

▽集客イベントの開催

▽スタンプラリーや抽選会の実施



[担当課・室] 経営金融課 (指導班) 083-933-3185

## ○ 物価高騰対策 E C 送料支援事業

予算額 118,810千円

県内事業者が運営する E C (電子商取引) サイトで販売する送料を支援し、物価高騰の影響を受けている事業者の収益回復を図ります。

[事業内容]

### 1 商品送料支援の実施 補助金

▽ E C サイトで販売する商品の送料を支援

### 2 Web プロモーションの実施

▽ 支援対象の E C サイトを消費者に P R



【支援の仕組み】



[担当課・室] 経営金融課 (経営支援班) 083-933-3180

## ○ 中小企業賃上げ環境整備支援事業

【令和7年度11月補正予算】 予算額 717,874千円

物価高・人手不足や継続的な最低賃金引上げの影響を受ける県内中小企業に対し、生産性向上に資する新たな設備等の導入を支援することにより、持続的な賃上げの環境整備を図ります。

### 〔事業内容〕

#### 1 補助制度の概要

▽持続的な賃上げ環境整備に係る支援 **補助金**

[補助対象] 生産性向上に資する設備等の導入に必要な経費

[補助率] 1/2

[補助上限] 中小企業者 5,000千円  
小規模事業者 1,000千円

#### 2 補助要件等

▽生産性（付加価値額）を向上させる事業計画を策定すること

▽物価高等の影響により利益等が減少していること

#### 👍 ポイント

賃上げ原資の確保につながる生産性の向上を見据え、業務効率化や付加価値額向上に資する設備導入等を含む計画を支援する。

#### 3 活用事例

▽テーブルオーダーシステム導入による業務効率化



▽物流ロボット (AGV) 導入による少人化

